

県内経済動向調査結果（平成27年6月分）

平成27年8月12日
企業活性化・雇用緊急対策本部
（産業政策課）

■ 概況

県内経済は、個人消費は基調としては堅調に推移し、製造業は生産の緩やかな回復が続いており、雇用も高水準で推移している。

■ 業種別の状況

製造業 ➡	一部にやや弱含みの動きがみられるものの、電気機械などを中心に生産の緩やかな回復が続いている。
建設業 ➡	公共投資は4か月連続で前年同月を下回っている。
小売業 ➡	一部で天候による影響などがみられるものの、基調としては堅調に推移している。
サービス業 ➡	基調としては堅調に推移している。

【前月からの変化】



改善



不変



悪化

■ 製造業 … 一部にやや弱含みの動きがみられるものの、電気機械などを中心に生産の緩やかな回復が続いている。
(▲2.4→3.2)

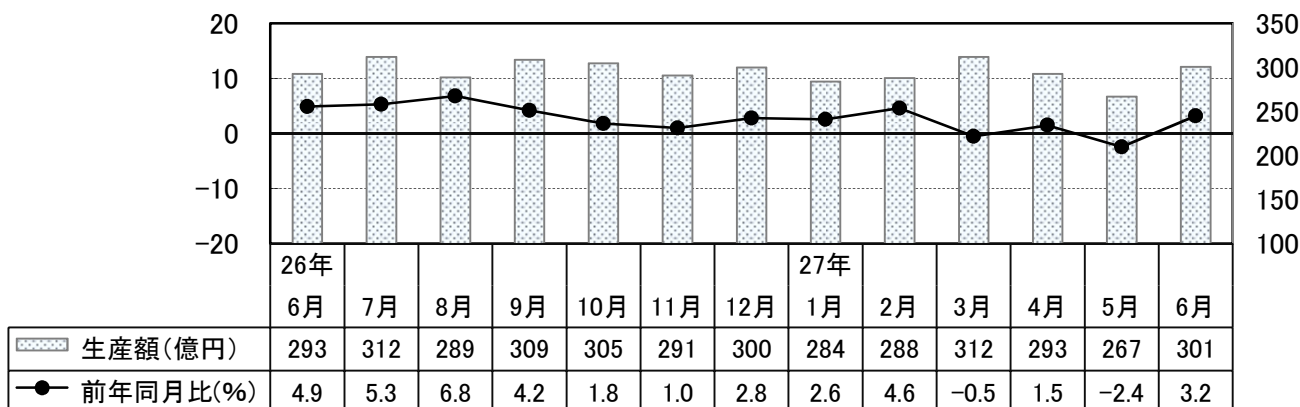
○ 電気機械 … 車載向けやスマートフォン関連製品を中心に生産の回復が続いている。
(3.6→7.1)

○ 輸送機械 … 一部企業の生産の海外シフト等により前年同月を下回っているものの、基調としては堅調に推移している。
(▲17.2→▲5.4)

○ 木材・木製品 … 一部に駆け込み需要の反動減による影響がみられる。
(▲14.7→▲12.0)

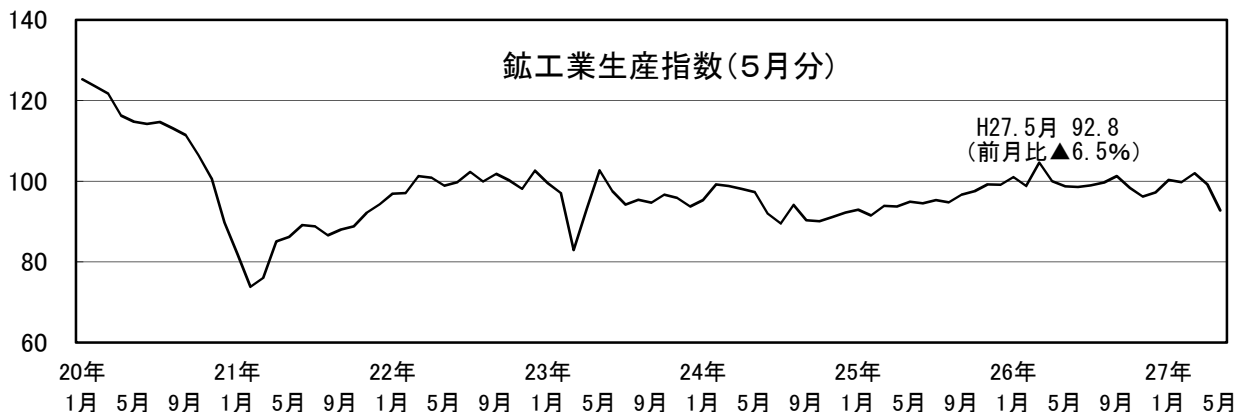
※ (前月・前年比 → 当月・前年比)

(折れ線-%) 製造業生産状況の推移 (縦棒-億円)



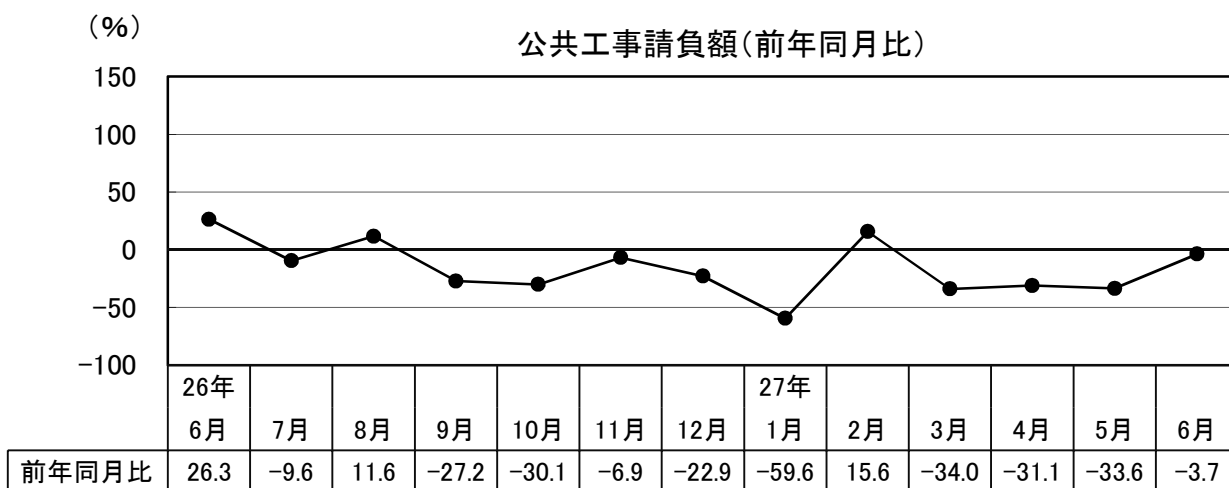
※27年4月に調査対象企業の一部が変更となったため、26年6月との生産額等の単純な比較はできない。ただし、27年6月の前年同月比は、変更後の調査対象企業の前年生産額との比較である。

季節調整済:平成22年=100



■ 建設業

公共投資は4か月連続で前年同月を下回っている。



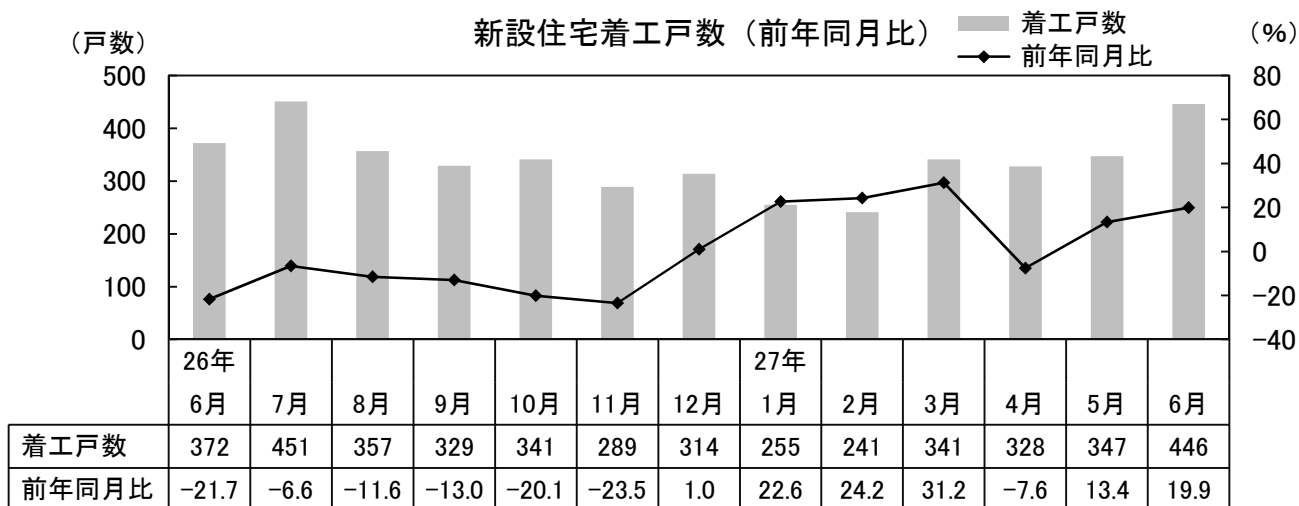
出所：東日本建設業保証株式会社秋田支店

■ 住宅着工（6月）

住宅着工戸数は全体で446戸（前年同月比19.9%増）となっている。

（参考）全国の動向

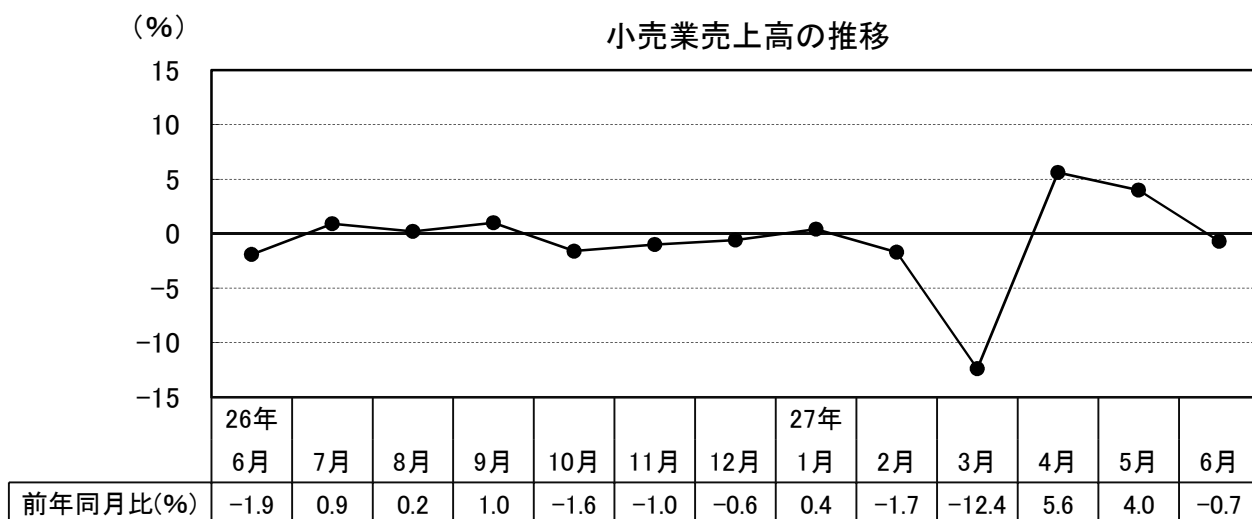
持家、貸家及び分譲住宅が増加したため、前年同月比16.3%増と4か月連続の増加となった。



■ 小売業 … 一部で天候による影響などがみられるものの、基調としては堅調に推移している。
(4.0→▲0.7)

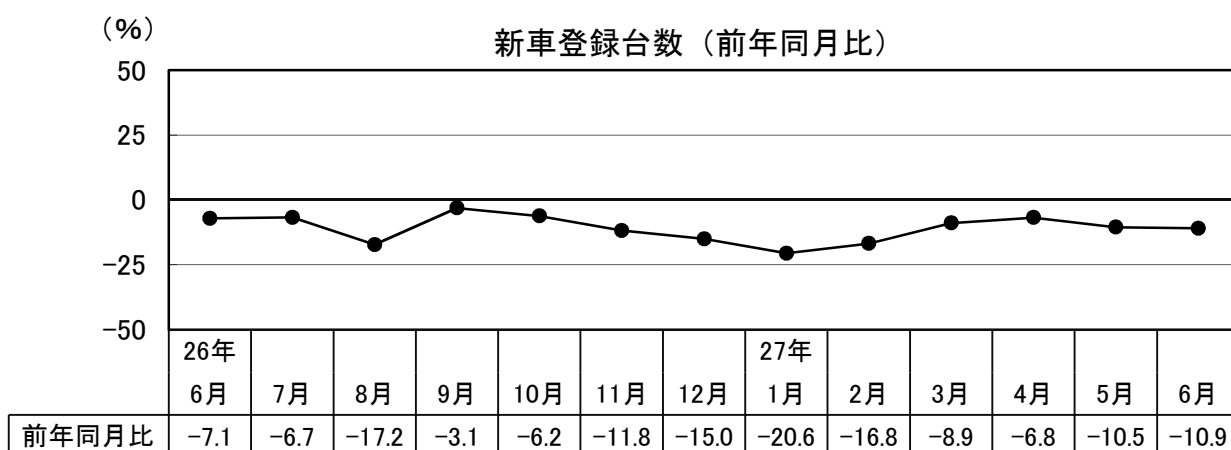
○ 飲食料品 … 基調としては堅調に推移している。
(3.8→▲0.1)

○ 家電品 … テレビ等は好調だったものの、天候の影響によりエアコンが落ち込み、売上は前年同月を下回っている。



■ 新車登録台数（6月）

軽自動車税の引き上げ等が影響し、前年同月に比べ10.9%減となっている。



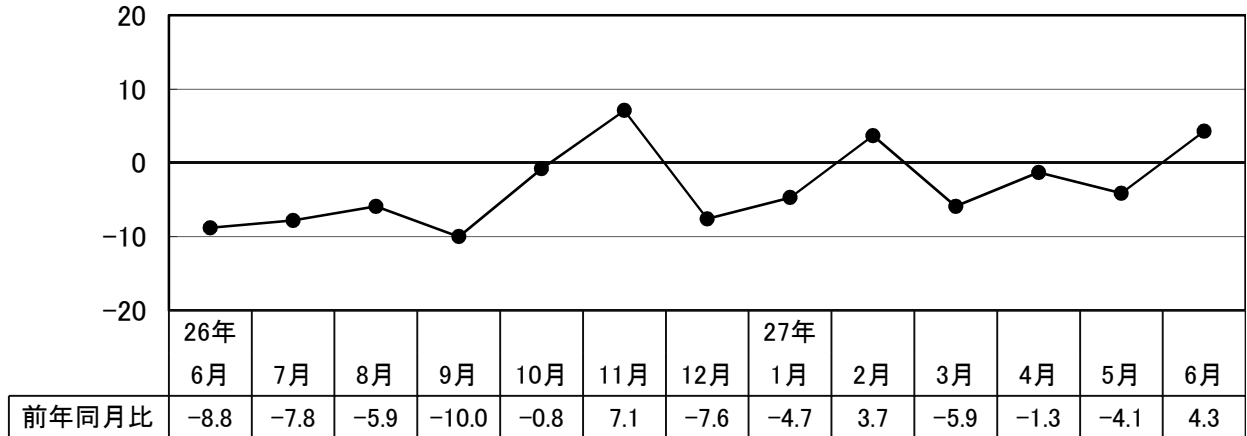
■ サービス業 … 基調としては堅調に推移している。

(0.3→3.5)

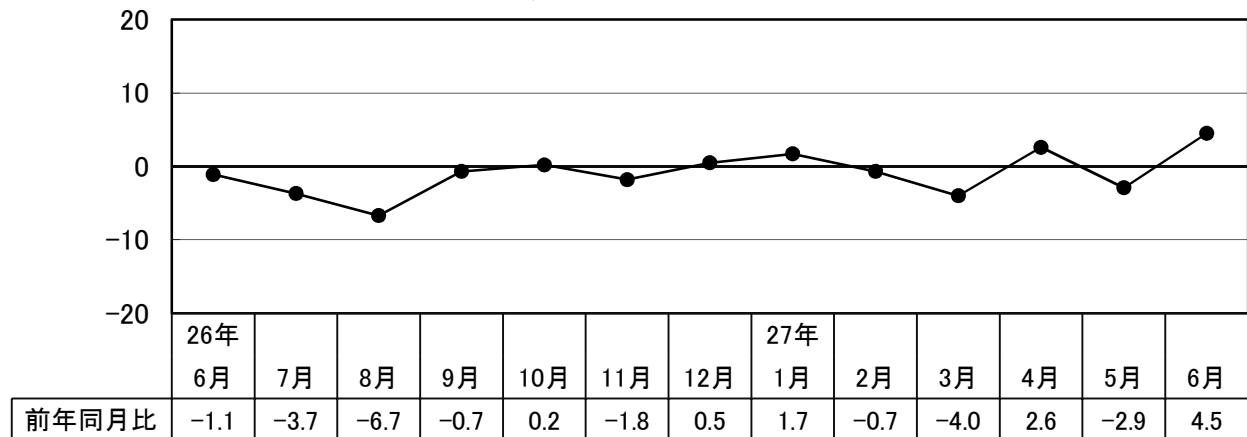
○ 旅館・ホテル … 一部で宴会部門等が好調だったことから、前年同月を上回っている。
(▲4.1→4.3)

○ 運輸 … 堅調に推移している。
(▲2.9→4.5)

(%) 旅館・ホテル業売上高(前年同月比)



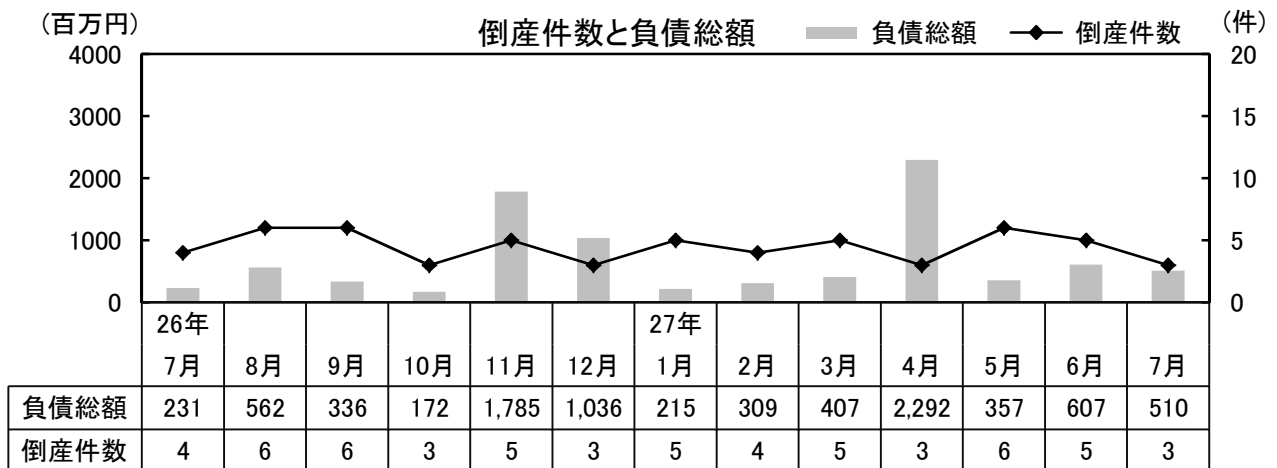
(%) 運輸業 売上高(前年同月比)



■ 企業倒産（7月）

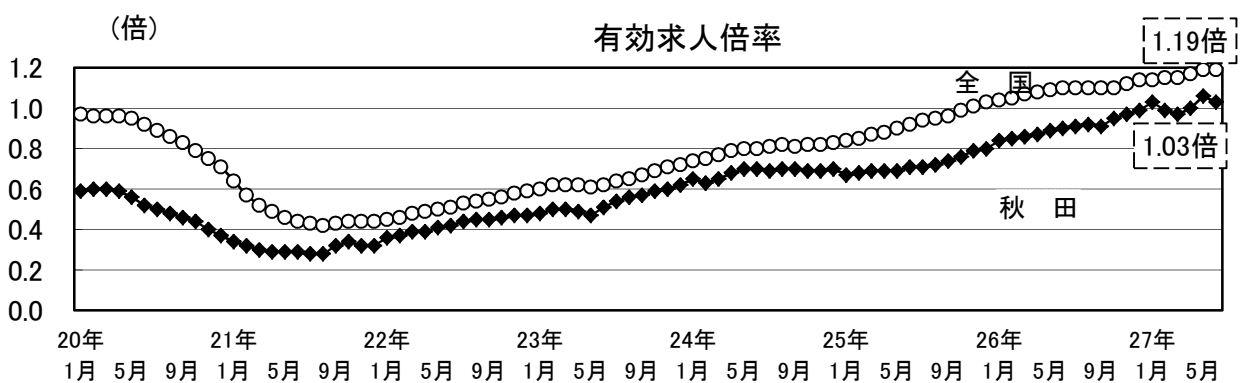
3件（前年同月4件）、負債総額は5.1億円（前年同月+2.8億円）

- 負債総額別：1億円以上2件
- 業種別：サービス業他2件、製造業1件
- 原因別：放漫経営1件、販売不振1件、他社倒産の余波1件



■ 雇用情勢（6月）

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.03倍となり、前月を0.03ポイント下回った。
- 新規求人数は前年同月比7.9%増加（2か月連続で増加）し、新規求職者数は同比2.4%減少（23か月連続で減少）した。

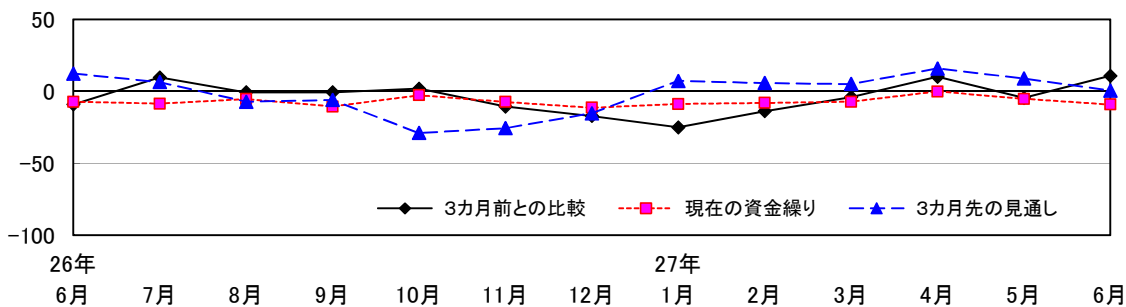


ハローワーク別有効求人倍率（原数値・全数）平成27年6月

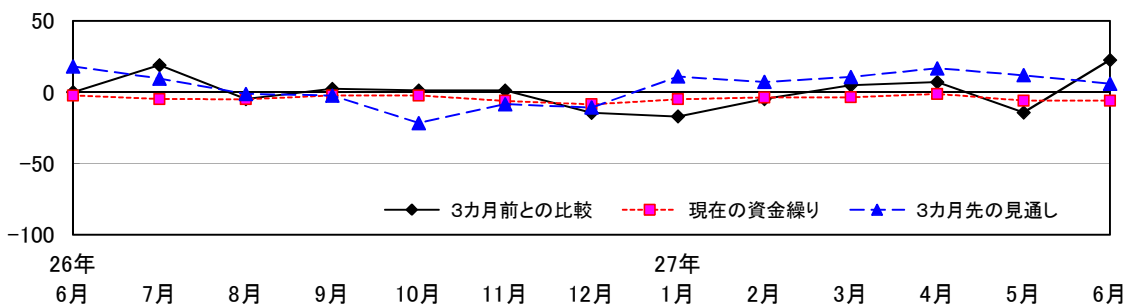
能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘
1.01	1.19	0.83	1.17	1.06	1.10	1.09	0.68
中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	総計	
1.02	0.78	0.92	0.86	0.66	0.80	0.96	

経済動向調査におけるDI値の推移

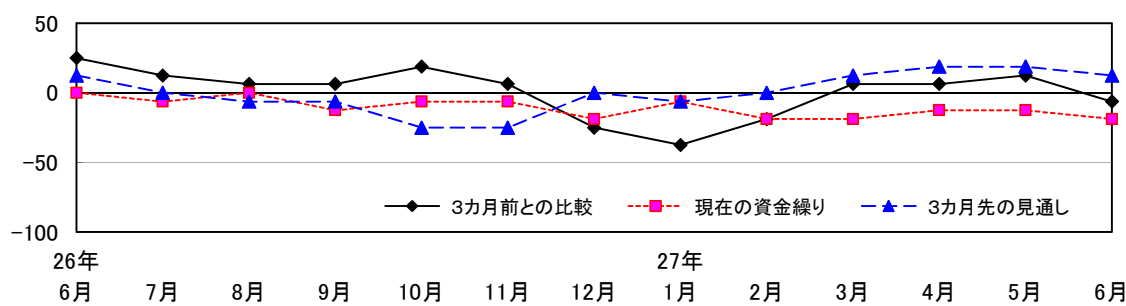
1. 全業種



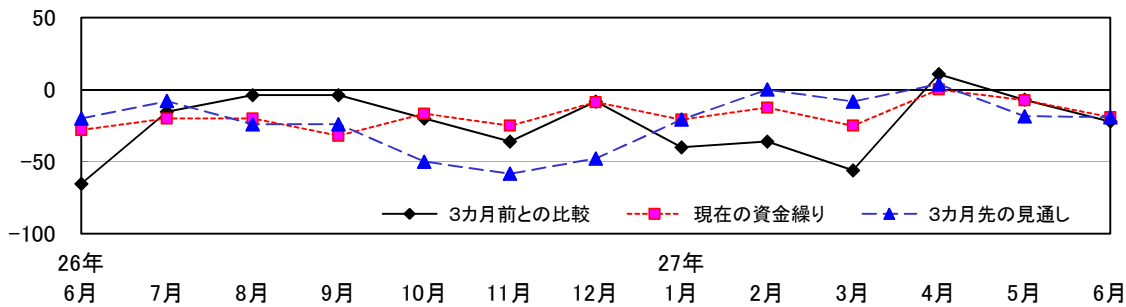
2. 製造業



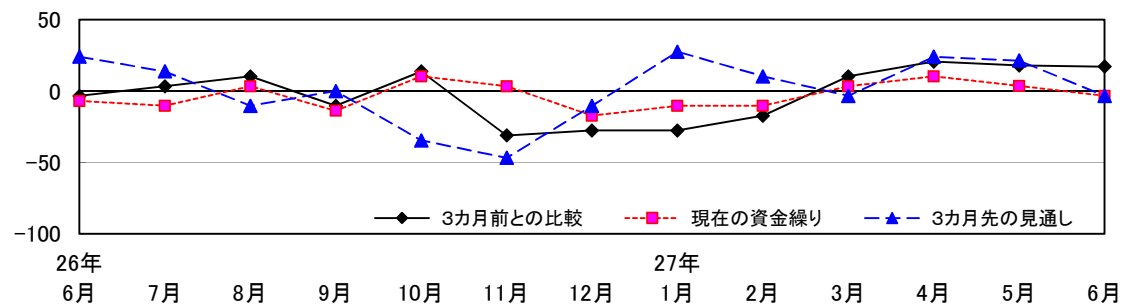
3. 建設業



4. 小売業



5. サービス業



※DI値：「好転した」とする企業の割合から「悪転した」とする企業の割合を差し引いた値のこと

各種経済指標 (① 生産・公共・住宅投資)

区 分	I. 鉱工業生産指数【*】			II. 製造業生産額								
	秋田県 生産指数	全 国		食料品 (13社)	繊維衣服 (7社)	木材・木製品 (12社)	鉄鋼金属 (10社)	一般機械 (10社)	電気機械 (16社)	輸送機械 (6社)	精密機械 (10社)	計 (84社)
		生産指数	生産指数									
22年度	16.1	15.6	2.4	▲ 3.8	1.1	9.9	7.6	▲ 13.2	10.9	61.4	7.9	14.0
23年度	▲ 4.8	▲ 2.8	2.0	3.3	4.1	14.6	▲ 5.4	2.2	▲ 11.2	4.9	3.8	▲ 3.0
24年度	▲ 1.4	0.6	5.2	0.2	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 5.9	5.9	▲ 13.5	▲ 9.6	▲ 1.0	▲ 8.8
25年度	1.4	▲ 0.8	▲ 4.3	0.6	13.2	17.0	▲ 0.1	▲ 6.4	5.7	4.6	▲ 4.3	3.4
26年度	4.4	2.1	6.2	▲ 0.9	▲ 10.8	▲ 1.9	0.5	3.6	10.8	▲ 5.5	▲ 1.2	3.3
26年 6月	5.0	3.2	3.1	1.6	▲ 19.7	5.7	10.2	16.1	9.0	4.9	▲ 4.9	4.9
7月	3.9	▲ 0.5	3.1	1.9	▲ 4.8	▲ 1.4	10.2	33.4	10.8	▲ 2.0	▲ 1.0	5.3
8月	4.6	▲ 3.0	4.7	▲ 2.5	▲ 18.9	▲ 5.8	8.2	106.0	11.7	▲ 7.2	▲ 0.5	6.8
9月	5.5	1.0	4.1	7.1	▲ 9.7	▲ 4.0	5.8	▲ 11.3	12.1	▲ 5.0	2.4	4.2
10月	0.8	▲ 0.5	3.9	0.8	▲ 20.5	▲ 7.4	▲ 6.3	▲ 5.2	12.6	▲ 8.7	▲ 3.7	1.8
11月	▲ 2.4	▲ 3.7	6.6	▲ 0.6	2.3	▲ 6.3	▲ 10.3	20.6	8.9	▲ 18.6	4.1	1.0
12月	▲ 1.3	▲ 0.1	6.2	▲ 4.1	▲ 23.3	▲ 1.3	▲ 2.3	12.1	12.3	▲ 10.9	▲ 0.8	2.8
27年 1月	▲ 1.7	▲ 2.6	5.6	7.7	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 10.6	9.4	▲ 7.9	4.4	2.6
2月	0.9	▲ 2.0	7.0	10.3	▲ 11.9	▲ 9.1	▲ 3.0	15.0	11.4	▲ 7.0	4.9	4.6
3月	▲ 3.1	▲ 1.7	6.2	▲ 9.3	▲ 9.7	▲ 8.7	4.0	▲ 25.0	12.9	▲ 11.1	▲ 4.6	▲ 0.5
4月	▲ 0.8	0.1	6.6	15.1	▲ 23.1	▲ 10.0	0.1	39.1	7.3	▲ 13.8	0.2	1.5
5月	▲ 5.4	▲ 3.9	3.9	0.7	9.9	▲ 14.7	▲ 3.2	52.7	3.6	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 2.4
6月		2.0	3.9	7.6	40.1	▲ 12.0	4.0	39.5	7.1	▲ 5.4	0.4	3.2
資料出所	生産指数月報 (調査統計課)	生産出荷在庫統計 (経済産業省)		県内経済動向調査(産業政策課)								

8

区 分	III. 木材生産量【*】			IV. 大口電力消費量		V. 建設業			VI. 新設住宅着工戸数	
	製材品計	合板		秋田県	全国	公共工事 請 負 額	受注額 (16社)	完工高 (16社)	秋田県	全国
		普通	特殊							
22年度	5.4	31.9	▲ 32.5	7.6	7.5	▲ 7.5	▲ 16.7	▲ 4.8	3.2	5.6
23年度	7.6	17.5	▲ 25.2	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 20.8	22.9	4.0	▲ 10.7	2.7
24年度	▲ 2.3	▲ 18.9	16.0	1.3	▲ 2.4	11.8	17.5	6.6	5.8	6.2
25年度	▲ 6.8	13.4	4.6	▲ 0.7	0.5	10.2	7.3	24.4	16.1	10.6
26年度	5.0	▲ 5.3	12.3	▲ 0.7	▲ 1.2	2.4	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 9.5	▲ 10.8
26年 6月	14.8	▲ 1.5	7.8	▲ 2.2	▲ 0.1	26.3	3.4	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 9.5
7月	8.6	▲ 18.3	7.9	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 9.6	▲ 2.6	19.6	▲ 6.6	▲ 14.1
8月	2.9	▲ 14.5	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 2.1	11.6	▲ 54.8	21.6	▲ 11.6	▲ 12.5
9月	▲ 6.7	▲ 12.8	10.7	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 27.2	▲ 24.1	▲ 11.1	▲ 13.0	▲ 14.3
10月	▲ 0.6	▲ 14.0	▲ 18.9	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 30.1	▲ 26.2	▲ 15.8	▲ 20.1	▲ 12.3
11月	▲ 9.2	▲ 12.4	▲ 20.7	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 6.9	15.1	1.9	▲ 23.5	▲ 14.3
12月	▲ 14.5	▲ 5.7	0.4	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 22.9	20.4	28.8	1.0	▲ 14.7
27年 1月	34.1	▲ 5.0	▲ 23.9	3.0	▲ 1.8	▲ 59.6	▲ 28.2	▲ 14.4	22.6	▲ 13.0
2月	39.6	▲ 3.3	▲ 41.2	▲ 0.6	▲ 2.6	15.6	▲ 23.2	▲ 14.5	24.2	▲ 3.1
3月	29.0	▲ 8.8	▲ 41.2	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 34.0	60.1	▲ 7.0	31.2	0.7
4月	23.2	▲ 13.6	▲ 30.0	▲ 4.1	▲ 2.0	▲ 31.1	▲ 36.9	0.0	▲ 7.6	0.4
5月				▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 33.6	▲ 48.1	21.1	13.4	5.8
6月				▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.7	2.3	34.5	19.9	16.3
資料出所	県木連 (あきた経済)	林業木材産業課 (あきた経済)		電気事業連合会等		東日本建設 業保証(株)	県内経済動向調査 (産業政策課)		新設住宅着工動向 (建築住宅課)	建築着工統計 (国土交通省)

※【*】のある項目については年計が暦年ベースであることを示す。

※ 次頁も同じ

各種経済指標 (② 消費・雇用・倒産)

区分	I. 大型小売店売上高					II. 小売業売上高					III. 新車登録台数				
	衣料品	身回品	飲食料品	家庭用品	合計 【*】	衣料品 (4社)	身回品 (9社)	飲食料品 (12社)	家電品 (3社)	合計 (28社)	乗用車		貨物車	軽自動車	合計
											小型	普通			
22年度	-	-	-	-	▲1.7	▲7.1	1.3	1.4	9.3	1.9	▲17.8	▲14.8	9.5	▲4.5	▲10.1
23年度	-	-	-	-	▲2.3	0.2	1.6	1.5	▲9.0	0.6	9.8	6.1	32.5	9.8	10.5
24年度	-	-	-	-	1.1	▲3.1	▲3.9	▲2.2	▲12.3	▲2.9	3.5	▲1.8	23.2	17.7	10.6
25年度	-	-	-	-	1.3	0.6	0.2	▲0.2	17.0	0.6	1.8	11.9	8.4	19.2	13.2
26年度	-	-	-	-	▲0.5	▲10.7	▲10.0	▲0.5	▲13.6	▲1.9	▲17.1	▲10.4	3.6	▲9.0	▲10.4
26年 6月	▲10.8	▲5.6	1.3	▲4.8	▲1.4	▲14.2	▲11.1	▲0.5	▲13.2	▲1.9	▲9.1	▲5.1	▲6.4	▲7.2	▲7.1
7月	▲0.6	6.8	1.7	▲1.7	1.2	▲10.9	▲2.3	1.5	▲5.3	0.9	▲15.5	10.8	15.9	▲8.9	▲6.7
8月	1.6	5.8	1.4	0.5	1.6	▲16.4	▲6.6	0.5	6.0	0.2	▲20.7	▲1.6	21.3	▲23.7	▲17.2
9月	▲2.8	▲3.0	▲0.7	▲5.4	▲1.2	1.9	▲1.4	1.2	▲1.9	1.0	▲14.3	15.6	59.8	▲8.5	▲3.1
10月	▲3.0	▲6.1	▲1.1	▲5.5	▲1.7	▲9.4	▲5.5	▲0.9	▲6.6	▲1.6	▲24.9	0.2	18.4	▲1.9	▲6.2
11月	▲6.3	▲4.7	0.4	▲4.9	▲0.9	▲0.5	▲9.5	▲0.1	▲2.6	▲1.0	▲23.3	▲16.2	3.0	▲7.7	▲11.8
12月	▲7.9	▲1.4	▲1.0	▲5.0	▲2.3	▲2.2	▲8.2	0.4	▲10.3	▲0.6	▲25.9	▲10.3	▲27.2	▲11.2	▲15.0
27年 1月	▲0.9	0.6	2.4	▲2.7	1.2	▲4.8	▲4.7	1.3	▲7.9	0.4	▲18.2	▲42.3	▲2.0	▲16.2	▲20.6
2月	▲0.4	5.6	▲1.4	▲6.4	▲1.9	▲9.1	▲3.0	▲0.3	▲22.4	▲1.7	▲13.1	▲29.4	▲7.0	▲15.3	▲16.8
3月	▲17.3	▲8.6	▲6.5	▲23.7	▲12.6	▲19.4	▲34.6	▲7.3	▲42.8	▲12.4	▲13.6	▲15.9	▲8.2	▲3.2	▲8.9
4月	13.9	15.2	2.0	24.2	5.2	11.2	16.6	5.0	0.6	5.6	2.0	1.0	3.4	▲13.9	▲6.8
5月	0.0	2.7	2.8	11.1	2.7	▲7.2	5.6	3.8	9.1	4.0	5.2	11.9	9.3	▲22.7	▲10.5
6月						▲10.4	▲2.2	▲0.1	▲8.2	▲0.7	▲6.3	▲10.1	18.2	▲17.6	▲10.9
資料出所	東北地域大型小売店販売額動向 (東北経済産業局) ※全店舗ベース					県内経済動向調査(産業政策課) ※飲食料品にはコンビニを含む					新車登録・届出車両台数 (自動車販売店協会)				

6

区分	IV. 消費者物価 指数(総合) 秋田市【*】	V. 家計消費支出(名目)		VI. 現金給与			VII. サービス業売上高			VIII. 有効求人倍率		IX. 完全失業者、失業率		X. 企業倒産【*】		XI. 雇用保険適用事業所数	
		秋田市	全国	秋田県	旅館・ホテル (15社)	その他 (14社)	合計 (29社)	秋田県 (倍)	全国 (倍)	全国【*】		件数 (件)	負債総額 (百万円)	での事業所開廃業率			
		【*】	【*】	【*】						失業者(万人)	失業率(%)			開業率(%)	廃業率(%)		
22年度	▲0.3	5.2	▲0.2	0.5	▲4.0	2.3	0.1	0.45	0.56	334	5.1	74	8,785	3.5	3.6		
23年度	0.0	2.0	▲3.0	▲4.4	▲2.9	5.2	3.0	0.57	0.68	[300]	[4.6]	68	12,855	3.7	3.4		
24年度	▲0.3	▲2.7	1.8	▲0.1	2.5	6.2	5.1	0.69	0.82	285	4.3	68	26,345	3.5	3.2		
25年度	0.3	1.6	1.4	▲0.4	▲2.9	4.9	3.1	0.76	0.97	265	4.0	58	9,642	3.6	3.8		
26年度	3.0	▲8.9	0.1	5.3	▲4.2	▲2.7	▲2.9	0.94	1.11	236	3.6	62	7,305	3.2	3.1		
26年 6月	4.2	2.1	▲0.3	11.0	▲8.8	▲1.1	▲3.0	0.90	1.10	245	3.7	4(3)	231	1.1	0.8		
7月	3.9	0.2	0.4	6.2	▲7.8	▲4.3	▲4.9	0.91	1.10	248	3.8	6(5)	562				
8月	3.9	10.9	▲2.2	4.6	▲5.9	▲7.3	▲7.1	0.92	1.10	231	3.5	6(4)	336				
9月	3.5	▲10.2	▲3.7	4.9	▲10.0	▲0.2	▲2.1	0.91	1.10	233	3.6	3(6)	172	0.8	1.5		
10月	2.9	▲10.3	▲0.1	4.9	▲0.8	2.9	2.2	0.95	1.10	233	3.5	5(7)	1,785				
11月	2.5	▲17.9	1.7	5.2	7.1	▲1.8	▲0.2	0.97	1.12	219	3.5	3(4)	1,036				
12月	2.3	▲18.9	▲0.2	4.2	▲7.6	▲0.5	▲1.5	0.99	1.14	210	3.4	5(9)	215	0.7	0.4		
27年 1月	1.8	▲24.9	▲1.6	3.2	▲4.7	▲0.6	▲1.2	1.03	1.14	231	3.6	4(5)	309				
2月	1.1	▲1.6	▲1.1	▲0.5	3.7	▲2.8	▲1.8	0.99	1.15	226	3.5	5(9)	407				
3月	1.7	▲1.6	▲8.5	2.1	▲5.9	▲8.4	▲8.0	0.97	1.15	228	3.4	3(2)	2,292	0.7	0.5		
4月	▲0.1	18.5	1.3	▲1.9	▲1.3	8.0	6.4	1.00	1.17	234	3.3	6(4)	357				
5月	0.2	10.3	8.3	0.9	▲4.1	1.4	0.3	1.06	1.19	224	3.3	5(6)	607				
6月		▲13.3	▲0.9		4.3	3.3	3.5	1.03	1.19	224	3.4	3(4)	510	0.9	0.8		
資料出所	消費者物 価指数 (調査統計課)	家計調査(勤労者世帯) (総務省統計局)	毎月勤労 統計 (調査統計課)	県内経済動向調査 (産業政策課)			一般職業紹介状況 (秋田労働局) ※季節調整値		労働力調査 (総務省統計局)		東京商工リサーチ 秋田支店 ※()内は前年同月件数		労働市場月報 (秋田労働局)				

※ 「IX. 完全失業者、失業率」の23年数値は、東日本大震災による調査困難から推計値。